

29【P2】Ⅱ-277

我が国における災害用医薬品の備蓄体制の現状と展望

○徳山 尚吾¹，中川 尚美¹，山中 和子¹，内山 武久¹（¹神戸学院大薬）

【目的】 兵庫県を中心とした阪神淡路大震災（震災）の発生から、8年の歳月が経過した。当時、災害医療における様々な問題点が浮き彫りにされ、医薬品の備蓄問題も大きく取り沙汰された。そこで、本研究においては、各都道府県における災害用備蓄医薬品の実態調査を行った。

【方法】 災害医療に対する意識や備蓄医薬品に関する現状などを問うアンケートを作成した。調査対象は各都道府県庁の関係部署（送付数：46、回収率：82.6%）とし、郵送によるアンケート調査を行った。調査期間は2003年9月3日～9月30日とした。

【結果および考察】 震災前の備蓄医薬品保有率は23.7%に過ぎなかったが、震災後は94.7%に達している。特に備蓄場所としては、都道府県から依頼された病院施設の増加が著しかった。備蓄医薬品の内容としては、震災前はガーゼ、包帯、消毒薬が主流であったのに対し、震災後は鎮痛消炎剤、催眠薬・抗不安薬、抗生物質などが顕著に増加した。また、備蓄の想定期間は3日間程度を目処にしている回答が最も多かった。これらの結果から、震災を契機に全国的に医薬品の備蓄体制が充実したことが明らかになった。一方、「備蓄医薬品・医療器具について定期的に勉強会などを開催しているか」との設問に対しては、「ほとんど行われていない」という回答が多数を占めた。我が国においては、各地で活発な地震活動がくり返されていることから、地震災害は身近な切迫した問題である。今後、各地方公共団体は医薬品・医療器具の備蓄のみではなく、それらを災害時に有効利用するための方法論などを定期的に意見交換する機会を積極的に設け、関係者の意識向上に努める必要があると考えられる。